

**2026 年 3 月期(第 165 期) 定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類：連結持分変動計算書	… P. 1
連結計算書類：連結注記表	… P. 2 ～ 17
計算書類：株主資本等変動計算書	… P. 18 ～ 19
計算書類：個別注記表	… P. 20 ～ 30

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

日本精工株式会社

連結持分変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	78,174	375,003	△10,310
当期利益	—	—	22,867	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	22,867	—
自己株式の取得	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△3	—	499
株式報酬取引	—	△470	260	—
剰余金の配当	—	—	△16,645	—
企業結合による変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,502	—
所有者との取引額等合計	—	△473	△5,882	490
期末残高	67,176	77,700	391,988	△9,820

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	60, 939	△356	17, 209	63, 625	141, 417	651, 462	17, 727	669, 189
当期利益	—	—	—	—	—	22, 867	1, 440	24, 308
その他の包括利益	31, 233	51	7, 452	△24, 724	14, 013	14, 013	926	14, 939
当期包括利益合計	31, 233	51	7, 452	△24, 724	14, 013	36, 881	2, 366	39, 248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	496	—	496
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△209	—	△209
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16, 645	△1, 133	△17, 778
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	1, 199	1, 199
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9, 560	△941	△10, 502	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△9, 560	△941	△10, 502	△16, 368	66	△16, 302
期末残高	92, 172	△304	15, 101	37, 960	144, 929	671, 975	20, 160	692, 135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRS会計基準で求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は90社です。

主要な連結子会社の名称：

(株)天辻鋼球製作所、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、NSK韓国社

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数は13社です。

上記の他、連結計算書類に重要な影響を与えるため持分法適用関連会社の損益に含めた持分法適用関連会社の子会社が5社あります。

主要な関連会社の名称：NSKワーナー(株)、井上軸受工業(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

株式取得による増加：13社

新規設立による増加：1社 NSKステアリング&コントロール・インディア社

休眠化による減少：1社 NSKニュージーランド社

持分法を適用した関連会社及びその子会社

株式取得による増加：1社 (株)アールティ

株式取得による減少：13社

2025年9月1日に、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（以下「JIS」）から、JIS が保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社（以下「NS&C」）の全株式を取得し、当連結会計年度よりNS&C及び同社の子会社を連結の範囲に含めています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は発生日に認識し、当初認識時には公正価値で計上します。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除しています。

貸倒引当金の変動は、純損益として認識しています。

② その他の金融資産

投資有価証券等の「公正価値で測定される金融資産」は、約定日で認識し、売買目的で保有される株式等の資本性金融資産及びデリバティブ資産を除いて、「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するか「純損益」を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

報告期間末においては、金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては「純損益」として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

契約期間終了や売却により、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合や、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しています。

③ 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

商品、製品、仕掛品、原材料の原価は加重平均法により、貯蔵品の原価は先入先出法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法で減価償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的、又は推定的義務を有しており、当該義務の決済が必要となる可能性が高く、その義務の金額を信頼性のある見積りができる場合に認識しています。

引当金は、報告期間の末日における義務について、決済に要すると見積られた支出額の現在価値で測定しています。また、現在価値は、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率で算定しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び、当社グループ会社は、確定給付制度、及び確定拠出制度を有しています。

① 確定給付制度

従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引いた額から制度資産の公正価値を差し引き、純額を資産又は負債で認識しています。確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としています。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付負債(資産)の純額の再測定」としてその他の包括利益として認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等、自動車メーカー向けのステアリング等の製造・販売を行っています。軸受等の物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

IFRS会計基準に準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

連結計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産	11,843百万円
繰延税金負債	14,795百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは予想売上高及び売上成長率を考慮しています。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、予想売上高及び売上成長率です。予想売上高は、主要な顧客からの受注見込み計画及び各事業セグメントの市況動向を考慮しています。売上成長率は、利用可能な外部データを参考に市況を考慮して見積っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予想売上高及び売上成長率は、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る資産	29,504百万円
退職給付に係る負債	17,294百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職後給付に充てるため、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を有しています。また英国等の海外子会社でも確定給付型の制度が一部存続しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の様々な見積りが含まれています。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人から助言を得ています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 非上場株式等の金融商品の公正価値測定

当連結会計年度計上額 8,763百万円

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能な市場データに基づかないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,093,447百万円

2. 引当金

引当金の残高内訳は以下の通りです。

リストラクチャリング引当金	5,639百万円
環境対策引当金	1,934百万円
その他	263百万円

リストラクチャリング引当金

欧州事業の構造改革による生産拠点の再編等に関連して見込まれる費用を計上しています。

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)等の除去、処分にに関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

経済的便益の流出が予測される時期は、主に当連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでいます。

【連結損益計算書に関する注記】

1. その他の営業収益

当連結会計年度における、「その他の営業収益」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
負ののれんの発生益	8,527
為替差益	611
その他	926
合 計	10,065

（注）「負ののれんの発生益」の詳細は、【企業結合に関する注記】に記載のとおりです。

2. その他の営業費用

当連結会計年度における、「その他の営業費用」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
段階取得に係る差損	4,662
その他	257
合 計	4,919

（注）「段階取得に係る差損」の詳細は、【企業結合に関する注記】に記載のとおりです。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 500,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	8,436	17.00	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年11月4日 取締役会	普通株式	8,477	17.00	2025年9月30日	2025年12月4日
計		16,914			

(注) 配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金268百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年5月28日開催の取締役会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

- ① 配当金の総額 8,477百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 17.00円
- ④ 基準日 2026年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2026年6月8日

(注) 2026年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金149百万円が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

財務リスク管理

当社グループは事業活動を行う過程において、財務上のリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)に晒されています。当社グループはこれらのリスクへ対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

(1) 市場リスク

① 外国為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、様々な通貨、主に米ドル及びユーロに関して生じる為替変動リスクに晒されています。外国為替リスクは、認識されている外貨建資産及び負債から発生しています。

当社グループ各社は、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、社内規定に従い必要に応じ先物為替予約によるリスクヘッジを行っています。

② 金利リスク

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、金利変動リスクに晒されています。社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジします。

③ 価格リスク

当社グループは、主に業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。株式等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(2) 信用リスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、取引先ごとに債権期日管理及び残高管理等を行っており、取引先が契約上の債務に関して債務不履行となるリスクの早期把握、軽減を図っています。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結財政状態計算書価額により表されています。

また、当社グループは、回収期日を経過した売上債権をリスクの高いものと考え、取引先をモニタリング管理しています。

なお、金融資産に対して担保として保有する重要な資産及びその他の信用補完をするものではありません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られずに、金融負債の支払義務の履行が困難となる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、金融機関との40,000百万円のコミットメントラインの設定や、50,000百万円のコマーシャルペーパー発行枠などを確保しており、このようなリスクは少ないと考えています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
長期借入金	70,442	67,587
社債	158,000	151,460

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、当連結会計年度の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

デリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約及び金利スワップについては、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうち
レベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	24,236	—	8,635	32,871
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	26	—	26
その他の金融資産	—	—	127	127
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	67,587	—	67,587
社債	—	151,460	—	151,460
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	434	—	434
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
デリバティブ金融負債	—	457	—	457

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約、金利スワップです。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期末に認識することとしています。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,373円28銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益 | 46円75銭 |

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

当社は、2025年9月1日、JISが所有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めました。連結子会社化後、「ステアリング事業」を報告セグメントに追加しました。当社グループの事業は、産業機械事業、自動車事業、ステアリング事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

売上高はこれらの報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業機械	自動車	ステアリング	計		
日本	83,914	156,247	29,899	270,061	16,887	286,949
米州	65,887	91,543	25,551	182,981	168	183,149
欧州	58,201	32,200	29,432	119,834	6,865	126,699
中国	112,245	66,949	10,886	190,080	4,410	194,490
その他アジア	57,242	56,364	4,784	118,391	1,963	120,355
合計	377,491	403,304	100,554	881,349	30,294	911,644

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売、ステアリング事業は自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売しています。軸受等の物品販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【企業結合に関する注記】

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年9月1日、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの株式を取得し、NS&Cは当社の連結子会社となりました。その結果、当社の保有するNS&Cの議決権比率は49.9%から100%となり、当社は議決権のすべてを保有しています。

(2) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①名称：NSKステアリング&コントロール株式会社

②事業の内容：自動車部品の販売・研究開発、電子部品及びソフトウェアの製造販売・開発設計

(3) 取得日

2025年9月1日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合の理由

NS&Cは、当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社でしたが、2023年8月1日以降、JISが議決権の50.1%、当社が49.9%を保有する当社の持分法適用関連会社となり、様々な改善施策に取り組んできました。

新体制発足から約2年が経過し、当初よりJISとともに取り組んでいた4つの改善施策のうち、「収益性改善に向けた更なる構造改革の推進」「スタンド・アローン化の推進（ガバナンス構造・プロセスの見直し）」「モニタリング体制の強化」に目途が立ち、2024年度はNS&C連結ベースで黒字化するなど、収益体質の改善が実現しました。

一方で、近年の自動車部品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これまで以上に機動的な対応が求められることから、JISと協議の上、当社主導で、残る「ストラテジック・パートナーとのアライアンスの検討」に取り組むこととし、当社が、JISが保有するNS&Cの株式を取得してNS&Cを当社の連結子会社とすることとしました。NS&Cを当社の連結子会社とした後も、当社グループ内でスタンド・アローン体制を維持し、更なる体質強化に取り組んでいきます。

(6) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に既に保有していたNS&Cに対する資本持分の公正価値	13,273
現金による取得対価	24,760
取得対価の合計	38,033

(7) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
取得対価の合計	38,033	—	38,033
被取得企業への貸付	30,715	—	30,715
合計	68,748	—	68,748
現金及び現金同等物	22,111	—	22,111
売上債権及びその他の債権	40,668	—	40,668
棚卸資産	24,494	105	24,599
有形固定資産	31,567	2,871	34,438
のれん及び無形資産	2,574	△2,172	401
その他の資産	14,119	1,878	15,997
資産合計	135,535	2,683	138,218
仕入債務及びその他の債務	35,606	—	35,606
その他の負債	22,878	1,257	24,136
負債合計	58,485	1,257	59,742
純資産	77,050	1,425	78,475
非支配持分	1,028	171	1,199
負ののれんの発生益	△7,272	△1,254	△8,527

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

2 取得日において取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であったため暫定的に算定していましたが、当連結会計年度末において公正価値測定を実施し取得原価の配分を完了しました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として有形固定資産が2,871百万円増加、のれん及び無形資産が2,172百万円減少し、負ののれんの発生益が1,254百万円増加しています。

3 負ののれんの発生益は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため生じており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上されています。

(8) キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△24,760
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,648

(9) 段階取得に係る差損

当社が支配獲得時に既に保有していたNS&Cに対する支配持分を取得日の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として4,662百万円の損失を認識しています。この損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上されています。

(10) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用101百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しています。

(11) 当連結会計年度の連結損益計算書に認識されている被取得企業の売上高及び純損益

売上高： 100,554百万円

当期利益： 4,070百万円

2025年9月1日にNS&Cの株式を取得したため、被取得企業の7か月分の売上高、当期利益を表示しています。

当期利益には、負ののれんの発生益、段階取得に係る差損は含まれていません。

【重要な後発事象に関する注記】

NTN株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について

当社とNTN株式会社（以下「NTN」といい、当社と総称して「両社」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、2026年5月12日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社は、1916年の創業以来、軸受や自動車部品、精機製品等のさまざまな革新的な製品・技術を生み出し、世界の産業の発展を支えてきました。企業理念として、MOTION & CONTROL[™]を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めることを掲げています。

一方、NTNは、1918年の創業以来、軸受やドライブシャフト、精密機器を主力製品として、品質第一主義と高い技術力を基盤に社会の信頼を築きながら、発展を遂げてきました。「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」という企業理念の実践を通じて、人と自然が調和し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。

このように両社は、100年以上の歴史を持つ軸受を中心とした日本発の企業として、切磋琢磨しながら成長をしてきました。しかし近年では、中国経済の成長鈍化、欧州製造業の不振、米国関税政策の影響等による市場回復の遅れや不確実性の増大といった状況が発生しており、両社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。両社は、その変化に対応し、持続的成長を実現するため、生産再編をはじめとした構造改革に取り組んでいます。

かかる状況のもと、両社は、今後の長期的かつ利益ある成長の実現、世界における日本の産業基盤の地位確保のためには、本経営統合を目指すことが必要であるとの認識で一致し、基本合意に至りました。

両社は、軸受や精密機器等の分野において世界的に事業を展開する日本発の企業として、統合により両社の力を結集して強靱で持続可能な事業基盤を構築し、事業の成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来にわたり国際競争力を維持・強化することを目的として、対等の精神に基づいた本経営統合の実現に向け、協議・検討を進めてまいります。両社は、本経営統合により、①単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現すること、②日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保すること、及び③「持続可能な社会」の実現に寄与することを目指してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議日	2026年5月12日
本基本合意書締結日	2026年5月12日
本経営統合に関する最終契約書締結日（株式移転計画書作成を含む）	本基本合意書締結後6か月以内を目途
両社定時株主総会開催日（本株式移転の承認決議）	2027年 6月（予定）
本持株会社設立（効力発生日）及び上場日	2027年10月（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、両社の今後の協議により変更する場合があります。また、本経営統合の実施に必要な米国証券法や国内外の競争法に係る対応その他の事情により、本経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表します。

(3) 本持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立を検討する本持株会社の普通株式については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、2027年10月を予定しています。

また、両社は本株式移転により本持株会社の完全子会社となるため、本持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定ですが、本持株会社の株式が上場されることにより、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された本持株会社の株式を取引することができる予定です。

なお、本持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止日については、東京証券取引所の規則に従って決定される予定です。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果や市場株価等を踏まえ、両社で誠実に協議・検討の上、本経営統合に関する最終契約書（以下「本最終契約書」といいます。）において定めることといたします。

(5) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号等

本持株会社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金等については、今後、両社において協議の上、本最終契約書締結までに決定いたします。

(2) 機関等

① 機関

指名委員会等設置会社といたします。

② 権限・機能、役員等

本持株会社は、設立時には上場企業としてのガバナンスと本経営統合の推進のための必要最小限の機能を持ち、当面は両社が本持株会社の完全子会社である事業会社として経営の自律性及び機動性と、グループ経営戦略の円滑な推進との調和を図りながら、事業運営を担う形になります。将来の組織体制の在り方については本経営統合によるシナジー効果の早期実現を最優先課題として検討してまいります。

なお、設立時における本持株会社の取締役会の構成等は以下のとおりとなる予定です。

取締役会長（取締役会議長・非業務執行）	N T N が指名
取締役代表執行役社長CEO	当社が指名
取締役代表執行役副社長	N T N が指名
取締役代表執行役専務CFO	当社が指名
取締役（監査委員）（1名）	当社が指名
社外取締役（独立役員）（5名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役3名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

また、設立時における本持株会社の指名委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

取締役代表執行役社長CEO	
取締役代表執行役副社長	
社外取締役（委員長）（1名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役とする
上記の社外取締役のほか、社外取締役（3名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役1名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

4. 本株式移転の当事会社の概要

商号	日本精工株式会社	N T N株式会社
設立年月	1916年11月	1918年3月
本店所在地	東京都品川区大崎1-6-3	大阪市北区中之島3-6-32
代表者	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO (最高経営責任者) 鶴飼 英一
資本金	67,176百万円 (2026年3月末)	54,346百万円 (2025年9月末)
事業内容	産業機械事業 (一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売)、自動車事業 (自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売)、ステアリング事業 (自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売)	軸受、ドライブシャフト、精密機器商品等の製造及び販売 等
発行済株式総数	500,000,000株 (2026年3月末)	532,463,527株 (2025年9月末)
決算期	3月31日	3月31日

5. その他

本経営統合が実施される場合、両社の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両社がForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する可能性があります。

株主資本等変動計算書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	67,176	77,923	5	77,929
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△481	△481
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	476	476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5	△5
当期末残高	67,176	77,923	—	77,923

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	10,292	3,585	139,766	51,262	204,906
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△16,914	△16,914
積立金の積立	—	—	20,000	△20,000	—
積立金の取崩	—	△119	—	119	—
当期純利益	—	—	—	11,229	11,229
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△476	△476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△119	20,000	△26,041	△6,161
当期末残高	10,292	3,465	159,766	25,221	198,745

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,334	340,677	16,653	16,653	260	357,592
当期変動額						
剰余金の配当	—	△16,914	—	—	—	△16,914
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	11,229	—	—	—	11,229
新株予約権の失効	—	—	—	—	△260	△260
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	978	496	—	—	—	496
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△3,758	△3,758	—	△3,758
当期変動額合計	977	△5,189	△3,758	△3,758	△260	△9,208
当期末残高	△8,357	335,488	12,895	12,895	—	348,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法です。その他有価証券は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役及び執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 従業員株式給付引当金

当社及び一部子会社の一部役職員に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受の製造・販売、自動変速機用部品等の販売を行っております。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

また、当社が代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した事業年度及び将来の事業年度において認識されます。

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産（評価性引当額控除前）	70,018百万円
評価性引当額	△51,085百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
前払年金費用	23,696百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

3. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
関係会社株式	127,435百万円
関係会社出資金	40,243百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式及び関係会社出資金について、期末における株式の時価が著しく下落し、回復の可能性が見込めない場合に、評価損を計上することとしています。

回復の可能性については、関係会社の事業計画等に基づき判断していますが、将来の不確実な経済条件の結果により、影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 精密機器関連事業固定資産の減損

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
減損損失	1,463百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

資産グループの回収可能価額と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過分を減損損失として認識しています。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、正味売却価額が使用価値を上回ったため、正味売却価額を採用しています。

② 主要な仮定

正味売却価額の算定の基礎となる不動産の時価評価及び処分費用見込額の主たる要素である土壌汚染対策費用について、外部の専門家が算定した価額を利用しています。

当該正味売却価額の算定は、その性質上、評価方法が複雑であることから専門的な能力を必要とするものであり、減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定について、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	358,318百万円
2. 保証債務	
保証債務	68,740百万円
内、関係会社の銀行借入に対する債務保証	(68,442百万円)
関係会社の銀行保証等に対する債務保証	(297百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	85,699百万円
長期金銭債権	8,858百万円
短期金銭債務	66,081百万円
長期金銭債務	111百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引 売上高	132,644百万円
仕入高	121,588百万円
営業取引以外の取引高	62,669百万円

2. 関係会社株式評価損

当事業年度において特別損失として主にBKVドイツ社12,188百万円、NSKヨーロッパ社4,331百万円等、計17,458百万円の関係会社株式評価損を計上しました。

3. 減損損失

(単位：百万円)

用途	種類	場所	内容	金額
事業用資産	機械及び装置	埼玉県羽生市 神奈川県藤沢市	精密機器関連 事業用設備	1,463

主たる資金生成単位でグルーピングをし、収益性が低下している事業用資産につき、帳簿価額を不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

4. 事業構造改革関連費用

当事業年度において特別損失として59百万円の事業構造改革関連費用を計上しました。主な内容はステアリング事業の構造改革に係る外部専門家費用です。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 10,152,617株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	9,248百万円
未払賞与	3,478百万円
関係会社株式評価損	45,999百万円
投資有価証券評価損	224百万円
減損損失	459百万円
繰越外国税額控除	2,212百万円
繰越欠損金	902百万円
その他	7,493百万円
繰延税金資産小計	70,018百万円
評価性引当額	△51,085百万円
繰延税金資産合計	18,932百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,585百万円
その他有価証券評価差額金	△5,692百万円
その他	△355百万円
繰延税金負債合計	△7,632百万円
繰延税金資産(負債)の純額	11,299百万円

法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NSKステアリング&コントロール(株)	100.0	役員の兼任	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1)	65,415 30,715	短期貸付金	34,700
子会社	NSK富山(株)	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の回収(注1)	1,222	長期貸付金	7,752
子会社	(株)天辻鋼球製作所	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の借入(注1)	3,470	短期借入金	28,993
関連会社	NSKワーナー(株)	50.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入 (注2)	35,329	買掛金	6,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び貸付は、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しています。

(注2) 製品の購入の条件については、同社の総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 711円21銭

1株当たり当期純利益 22円93銭

【重要な後発事象に関する注記】

NTN株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について

当社とNTN株式会社（以下「NTN」といい、当社と総称して「両社」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、2026年5月12日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社は、1916年の創業以来、軸受や自動車部品、精機製品等のさまざまな革新的な製品・技術を生み出し、世界の産業の発展を支えてきました。企業理念として、MOTION & CONTROL[™]を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めることを掲げています。

一方、NTNは、1918年の創業以来、軸受やドライブシャフト、精密機器を主力製品として、品質第一主義と高い技術力を基盤に社会の信頼を築きながら、発展を遂げてきました。「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」という企業理念の実践を通じて、人と自然が調和し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。

このように両社は、100年以上の歴史を持つ軸受を中心とした日本発の企業として、切磋琢磨しながら成長をしてきました。しかし近年では、中国経済の成長鈍化、欧州製造業の不振、米国関税政策の影響等による市場回復の遅れや不確実性の増大といった状況が発生しており、両社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。両社は、その変化に対応し、持続的成長を実現するため、生産再編をはじめとした構造改革に取り組んでいます。

かかる状況のもと、両社は、今後の長期的かつ利益ある成長の実現、世界における日本の産業基盤の地位確保のためには、本経営統合を目指すことが必要であるとの認識で一致し、基本合意に至りました。

両社は、軸受や精密機器等の分野において世界的に事業を展開する日本発の企業として、統合により両社の力を結集して強靱で持続可能な事業基盤を構築し、事業の成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来にわたり国際競争力を維持・強化することを目的として、対等の精神に基づいた本経営統合の実現に向け、協議・検討を進めてまいります。両社は、本経営統合により、①単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現すること、②日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保すること、及び③「持続可能な社会」の実現に寄与することを目指してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議日	2026年5月12日
本基本合意書締結日	2026年5月12日
本経営統合に関する最終契約書締結日（株式移転計画書作成を含む）	本基本合意書締結後6か月以内を目途
両社定時株主総会開催日（本株式移転の承認決議）	2027年 6月（予定）
本持株会社設立（効力発生日）及び上場日	2027年10月（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、両社の今後の協議により変更する場合があります。また、本経営統合の実施に必要な米国証券法や国内外の競争法に係る対応その他の事情により、本経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表します。

(3) 本持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立を検討する本持株会社の普通株式については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、2027年10月を予定しています。

また、両社は本株式移転により本持株会社の完全子会社となるため、本持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定ですが、本持株会社の株式が上場されることにより、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された本持株会社の株式を取引することができる予定です。

なお、本持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止日については、東京証券取引所の規則に従って決定される予定です。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果や市場株価等を踏まえ、両社で誠実に協議・検討の上、本経営統合に関する最終契約書（以下「本最終契約書」といいます。）において定めることといたします。

(5) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号等

本持株会社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金等については、今後、両社において協議の上、本最終契約書締結までに決定いたします。

(2) 機関等

① 機関

指名委員会等設置会社といたします。

② 権限・機能、役員等

本持株会社は、設立時には上場企業としてのガバナンスと本経営統合の推進のための必要最小限の機能を持ち、当面は両社が本持株会社の完全子会社である事業会社として経営の自律性及び機動性と、グループ経営戦略の円滑な推進との調和を図りながら、事業運営を担う形になります。将来の組織体制の在り方については本経営統合によるシナジー効果の早期実現を最優先課題として検討してまいります。

なお、設立時における本持株会社の取締役会の構成等は以下のとおりとなる予定です。

取締役会長（取締役会議長・非業務執行）	N T N が指名
取締役代表執行役社長CEO	当社が指名
取締役代表執行役副社長	N T N が指名
取締役代表執行役専務CFO	当社が指名
取締役（監査委員）（1名）	当社が指名
社外取締役（独立役員）（5名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役3名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

また、設立時における本持株会社の指名委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

取締役代表執行役社長CEO	
取締役代表執行役副社長	
社外取締役（委員長）（1名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役とする
上記の社外取締役のほか、社外取締役（3名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役1名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

4. 本株式移転の当事会社の概要

商号	日本精工株式会社	N T N株式会社
設立年月	1916年11月	1918年3月
本店所在地	東京都品川区大崎1-6-3	大阪市北区中之島3-6-32
代表者	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO (最高経営責任者) 鵜飼 英一
資本金	67,176百万円 (2026年3月末)	54,346百万円 (2025年9月末)
事業内容	産業機械事業 (一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売)、自動車事業 (自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売)、ステアリング事業 (自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売)	軸受、ドライブシャフト、精密機器商品等の製造及び販売 等
発行済株式総数	500,000,000株 (2026年3月末)	532,463,527株 (2025年9月末)
決算期	3月31日	3月31日

5. その他

本経営統合が実施される場合、両社の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両社がForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する可能性があります。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制の適用会社です。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。